

## 第1章 富谷市の現状と課題

---

この章は富谷市の人口、産業、土地利用、都市施設等についての現状及び課題を記載しています。



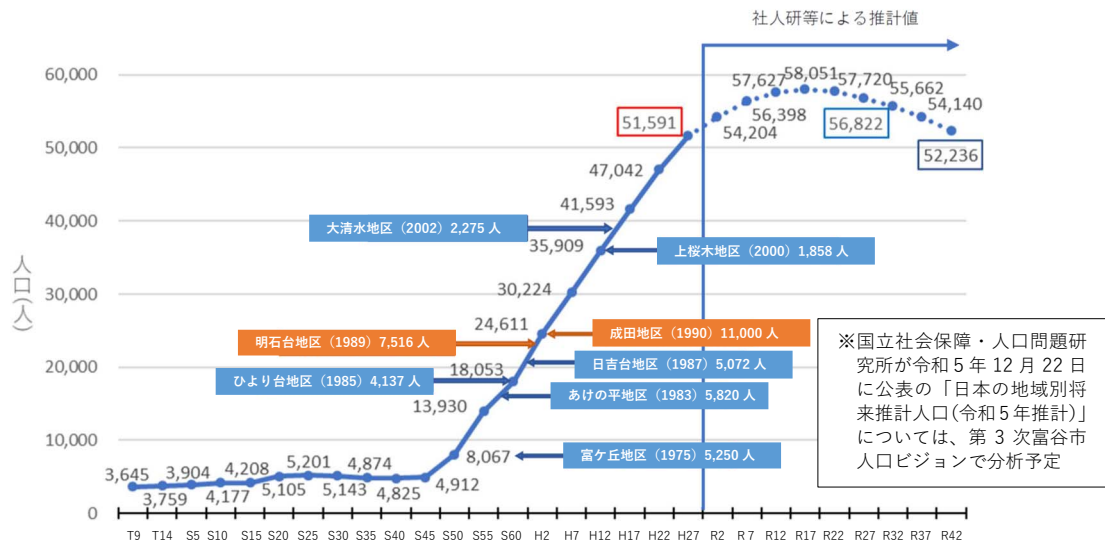
# 1 富谷市の現状

## (1) 人口・世帯

本市の人口は、昭和 50 年代以降、大規模な面開発に伴い急激な増加傾向で推移しています。平成 30 年に公表された国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、人口は今後も増加が見込まれており、令和 17 年には 58,051 人となる予測となっています。

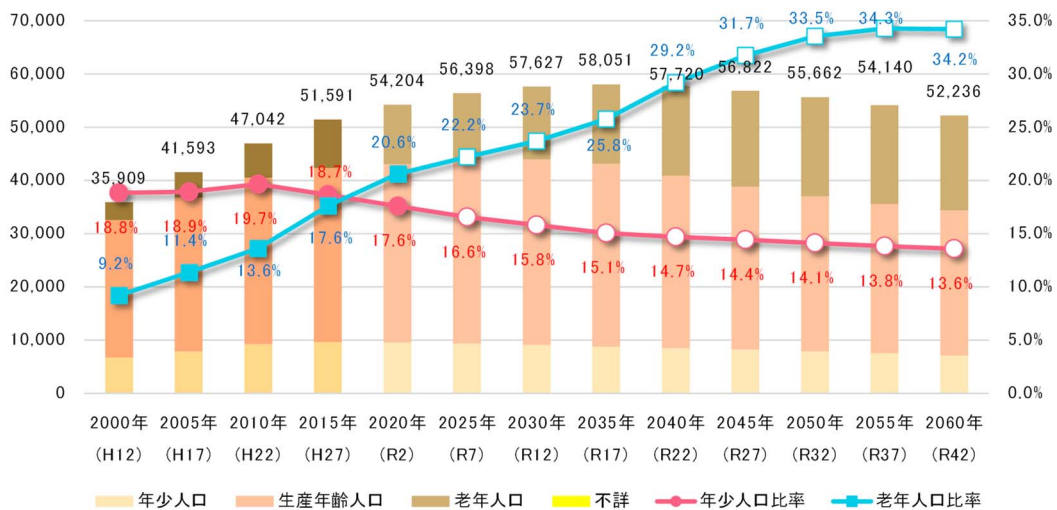
人口は増加する一方で、少子高齢化の進行が予測されており、老年人口比率は令和 2 年の 21.7%から令和 17 年に 25.8%となる見込みです。

<本市の人口推移・将来推計>



資料：第2次富谷市人口ビジョン

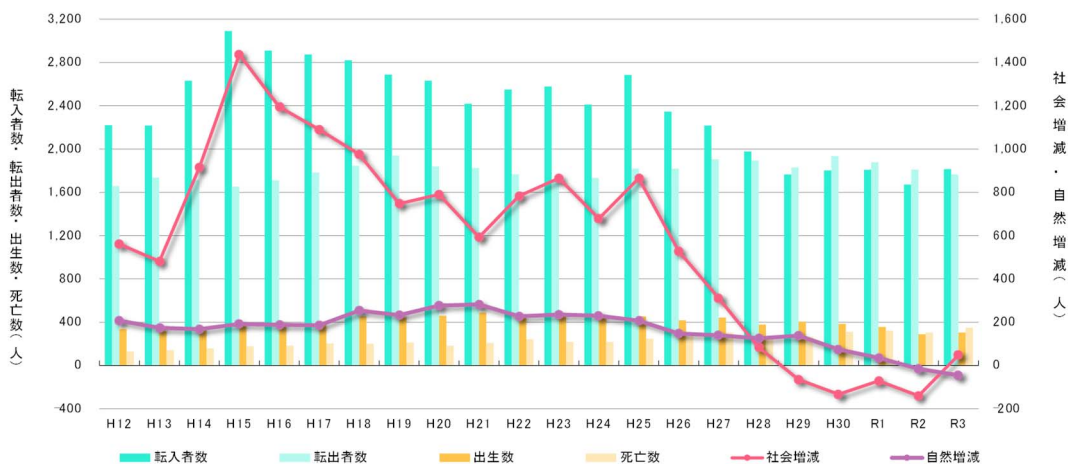
<年齢3区分別人口の推移・将来推計>



資料：第2次富谷市人口ビジョンより作成

本市の社会増減（転入者数－転出者数）をみると、平成26年度以降転入者は減少傾向で推移し、近年は社会減の状況が続いておりましたが、令和3年度は再び社会増に転じています。また、自然増減（出生者数－死亡者数）については減少傾向が続いています。

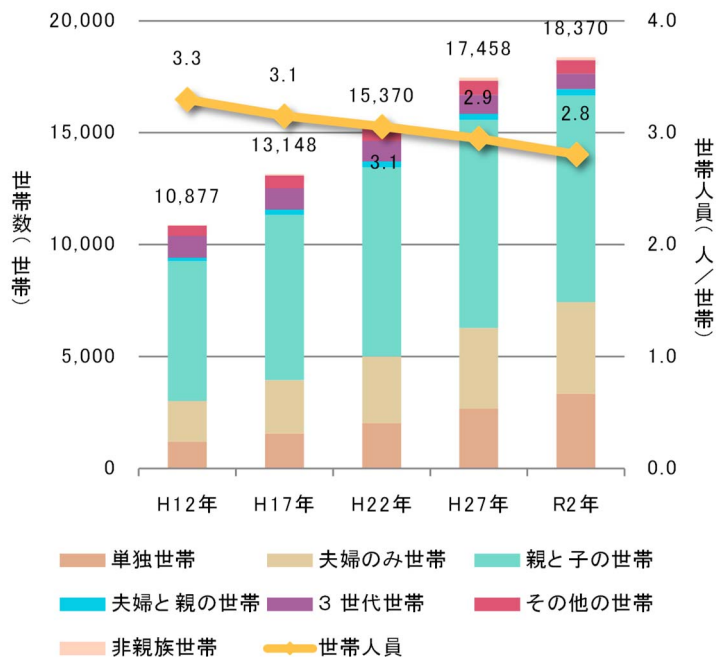
<本市の人口動態>



資料：人口動態調査（出生数・死亡数）、住民基本台帳人口異動報告（転入者数・転出者数）

本市の総世帯数は増加傾向にあり、令和2年は18,370世帯となっています。また、全国的な傾向と同様に本市においても世帯の小規模化が進行しており、令和2年の世帯人員は2.8人となっています。

<本市の世帯数の推移>



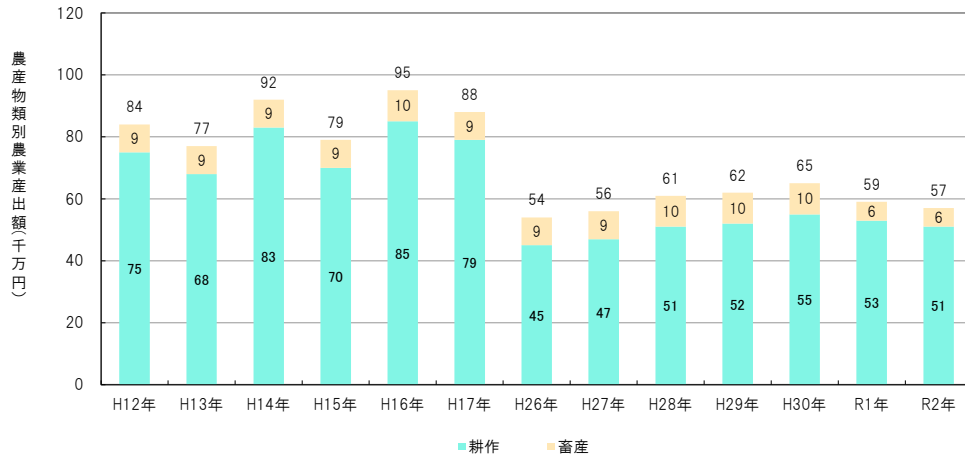
資料：国勢調査

## (2) 産業

### ① 農業

本市の農業産出額は平成 26 年以降横ばいで推移しており、令和 2 年は 5.7 億円となっています。

<農業産出額の推移>

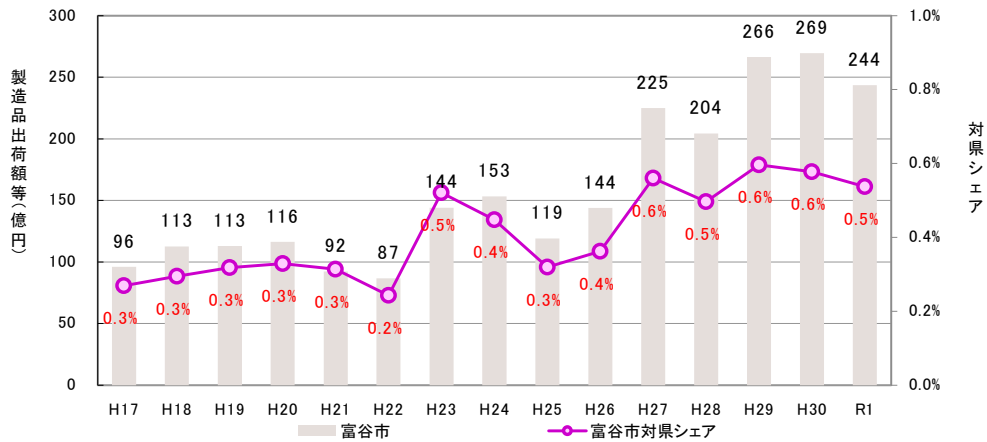


資料：生産農業所得統計

### ② 製造業

本市の製造業出荷額は増加傾向で推移しており、令和元年は 244 億円となっています。出荷額の増加に伴い対県シェア率も増加しており、令和元年は宮城県全体の 0.5% となっています。

<製造品出荷額の推移>

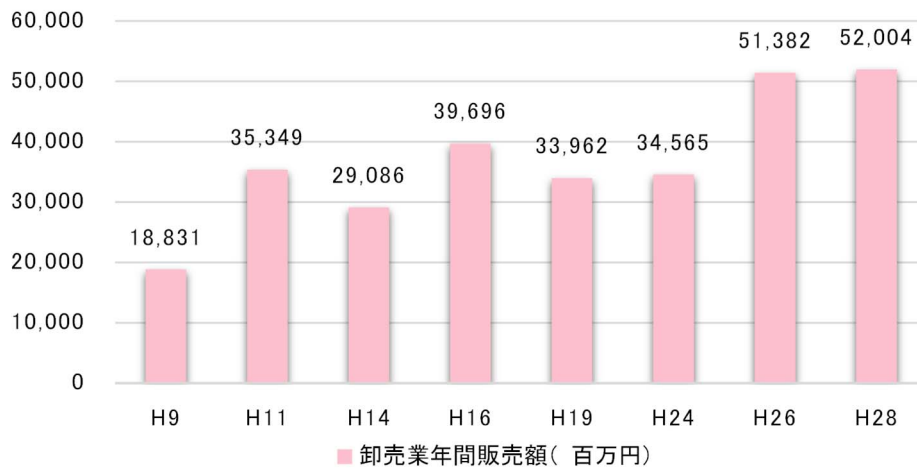


資料：工業統計調査

### ③ 商業

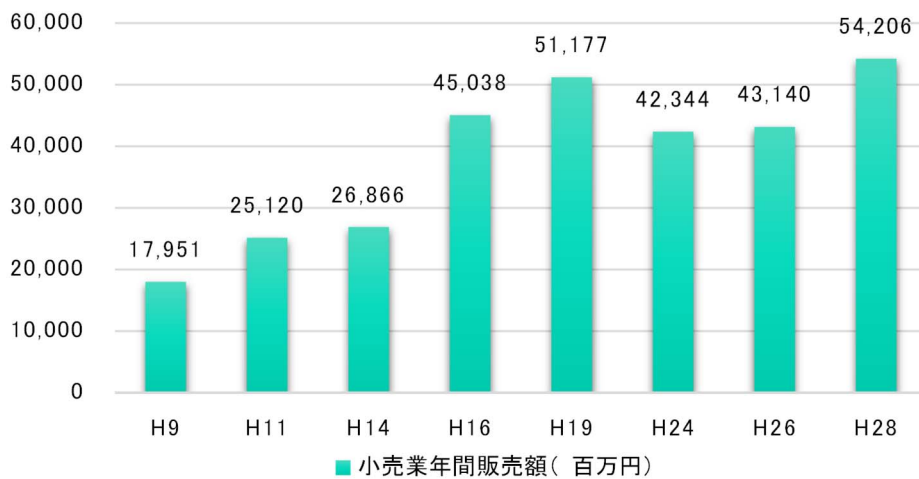
本市の卸売業の年間販売額は増加傾向で推移しており、平成28年は520億円となっています。また、小売業の年間販売額についても増加傾向で推移しており、平成28年は542億円となっています。卸売業、小売業ともに事業所数の増加に伴い年間販売額が増加しています。

<卸売業の年間販売額の推移>



資料：商業統計調査、経済センサス

<小売業の年間販売額の推移>



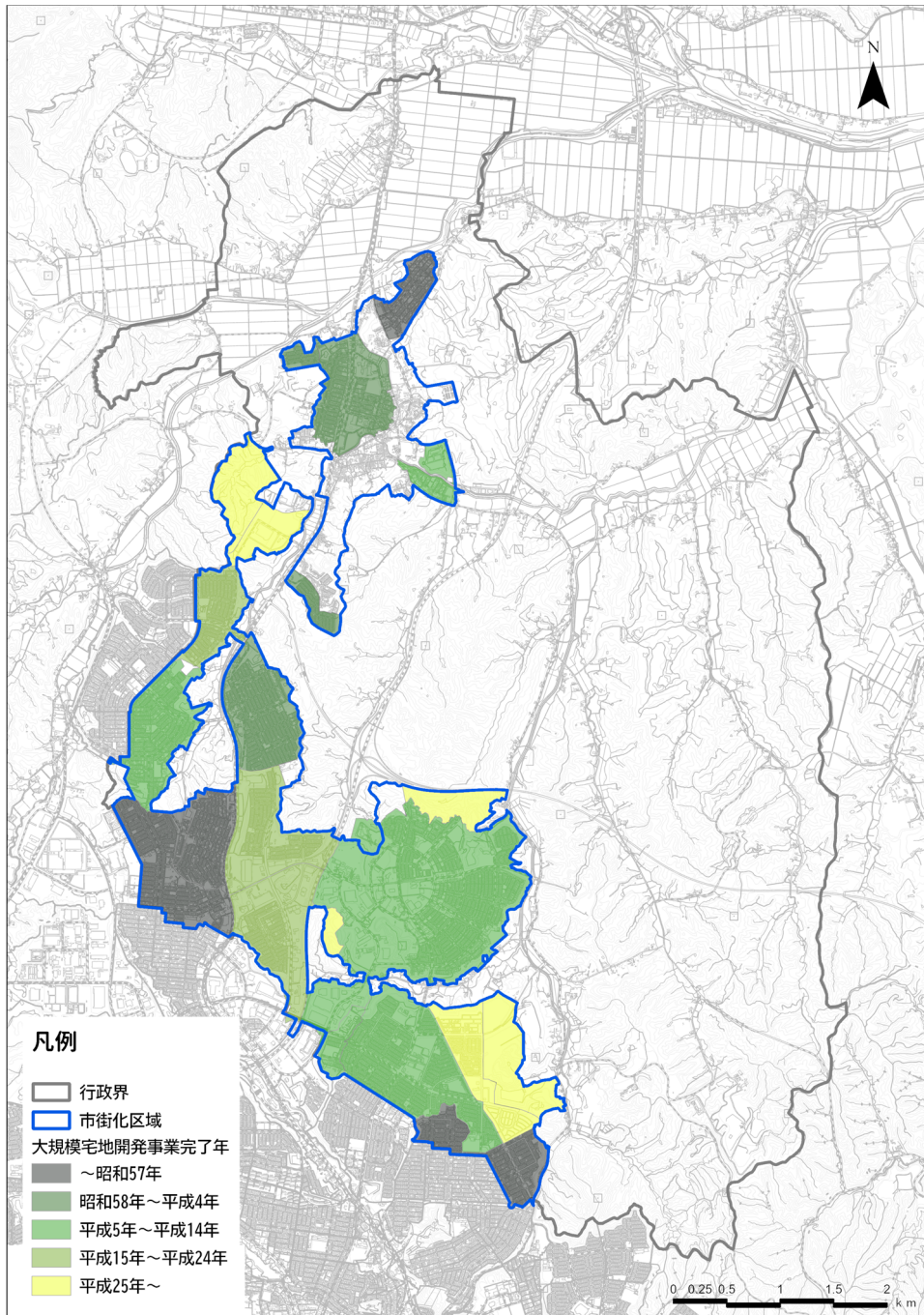
資料：商業統計調査、経済センサス

### (3) 土地利用

#### ① 市街地整備状況

本市は昭和 50 年代以降の大規模な面整備により計画的に市街地を拡大してきました。現在も宅地需要が継続し、新規の団地整備を図っている一方で、東向陽台、鷹乃杜、太子堂、富ヶ丘、あけの平、とちの木の住宅団地では整備後 40 年以上が経過しており、今後住宅・インフラ施設の老朽化や、空き家の増加等が懸念されます。

#### <市街地開発状況>



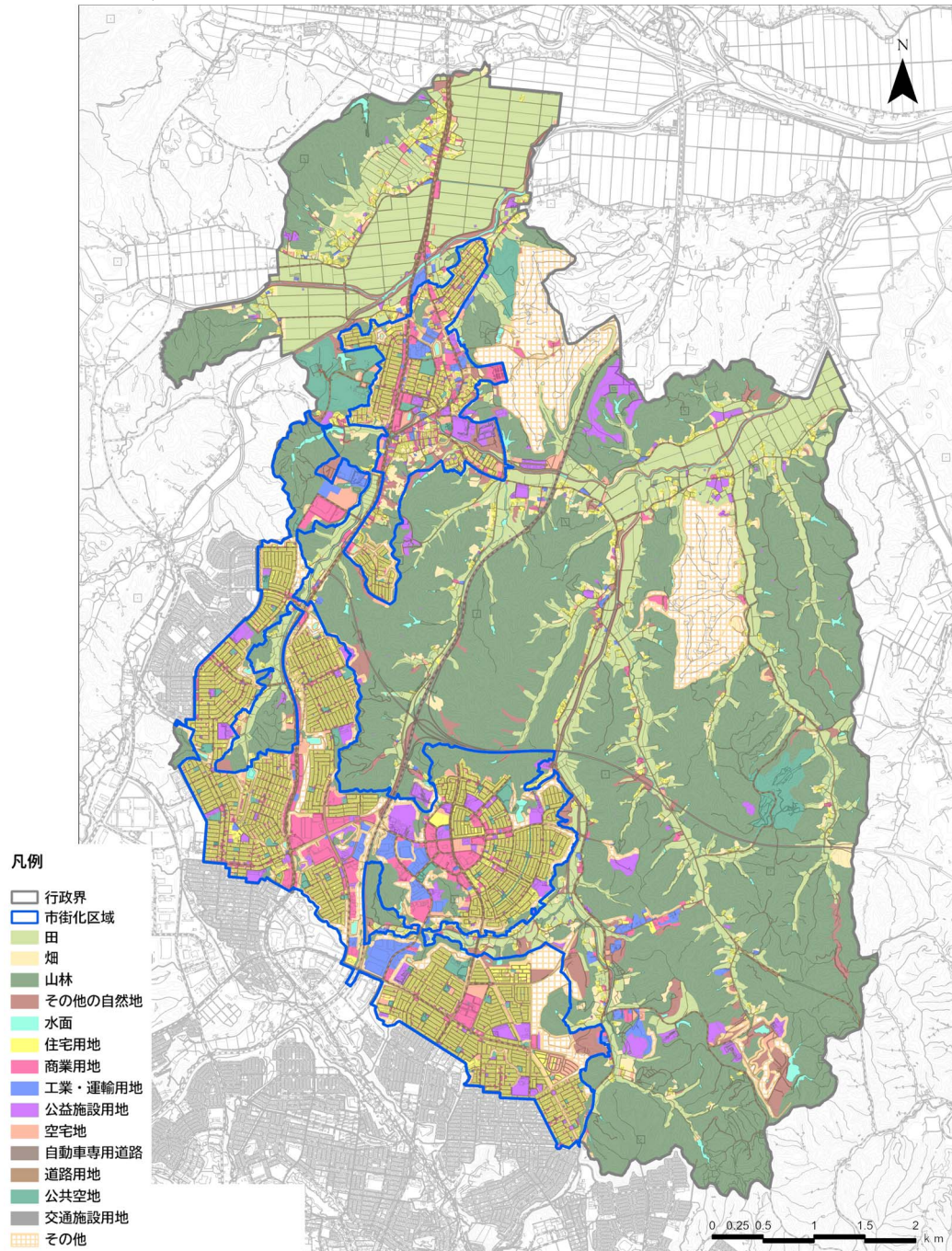
資料：仙塩地区都市計画基礎調査・市都市計画課提供資料より作成

## ② 土地利用現況

本市は、良好な自然環境を保全しながら都市形成を図った都市であり、国道4号に沿って南北方向に市街地が形成され、市北部にはまとまった農地、東部には森林が広がっています。

市街地は、面整備によって計画的に拡大しており、高密度な市街地が形成されています。大清水地区、成田地区、明石台地区において商業施設が集積しており、しんまち地区には、市役所をはじめとした公共施設が立地しています。

### <土地利用現況>



資料：仙塩地区都市計画基礎調査

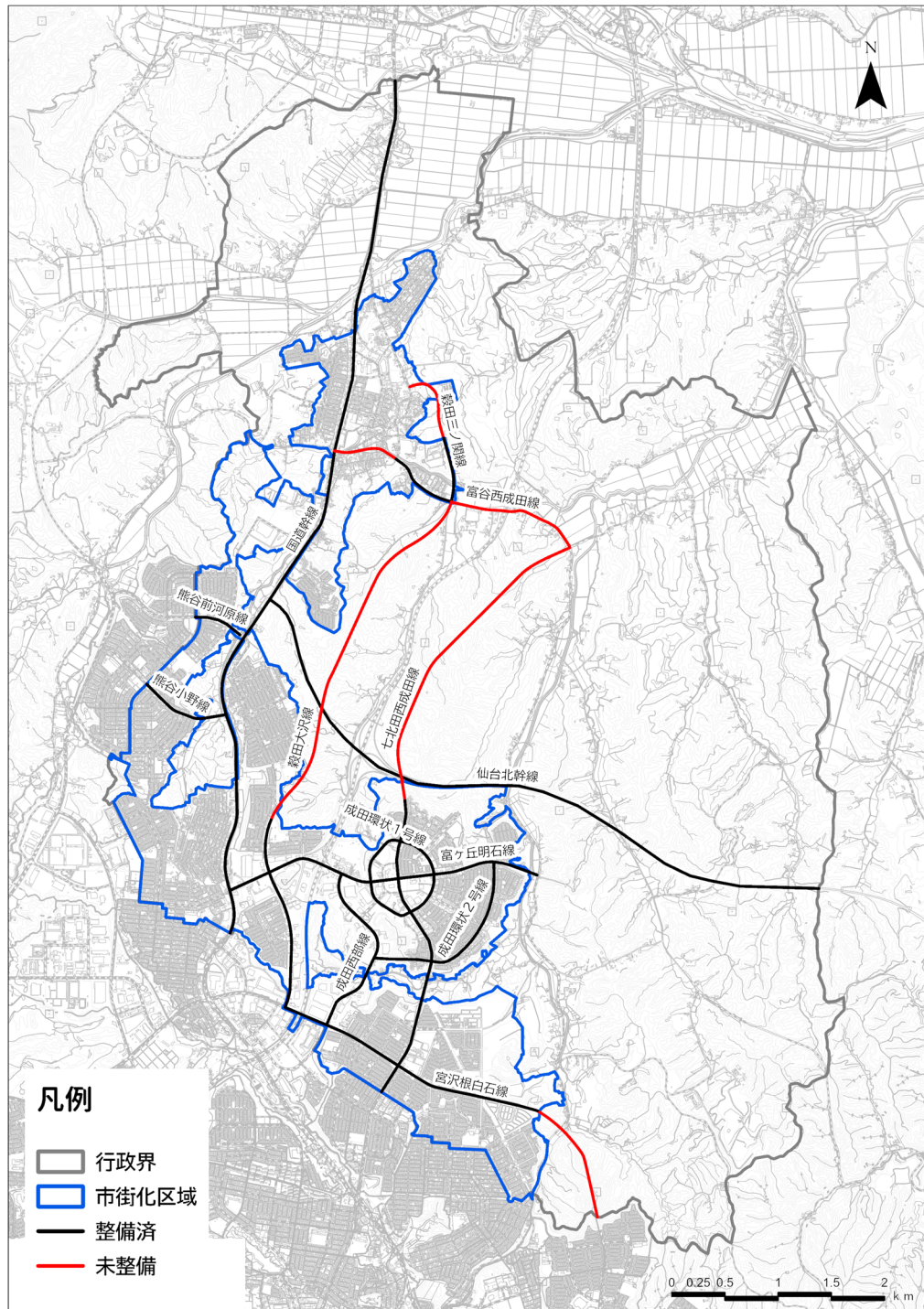


#### (4) 都市施設

##### ① 都市計画道路

本市内の都市計画道路は75.5%が整備済みであり、宮沢根白石線、富谷西成田線、穀田三ノ関線、七北田西成田線、穀田大沢線が一部区間未整備となっています。

<都市計画道路の整備状況>



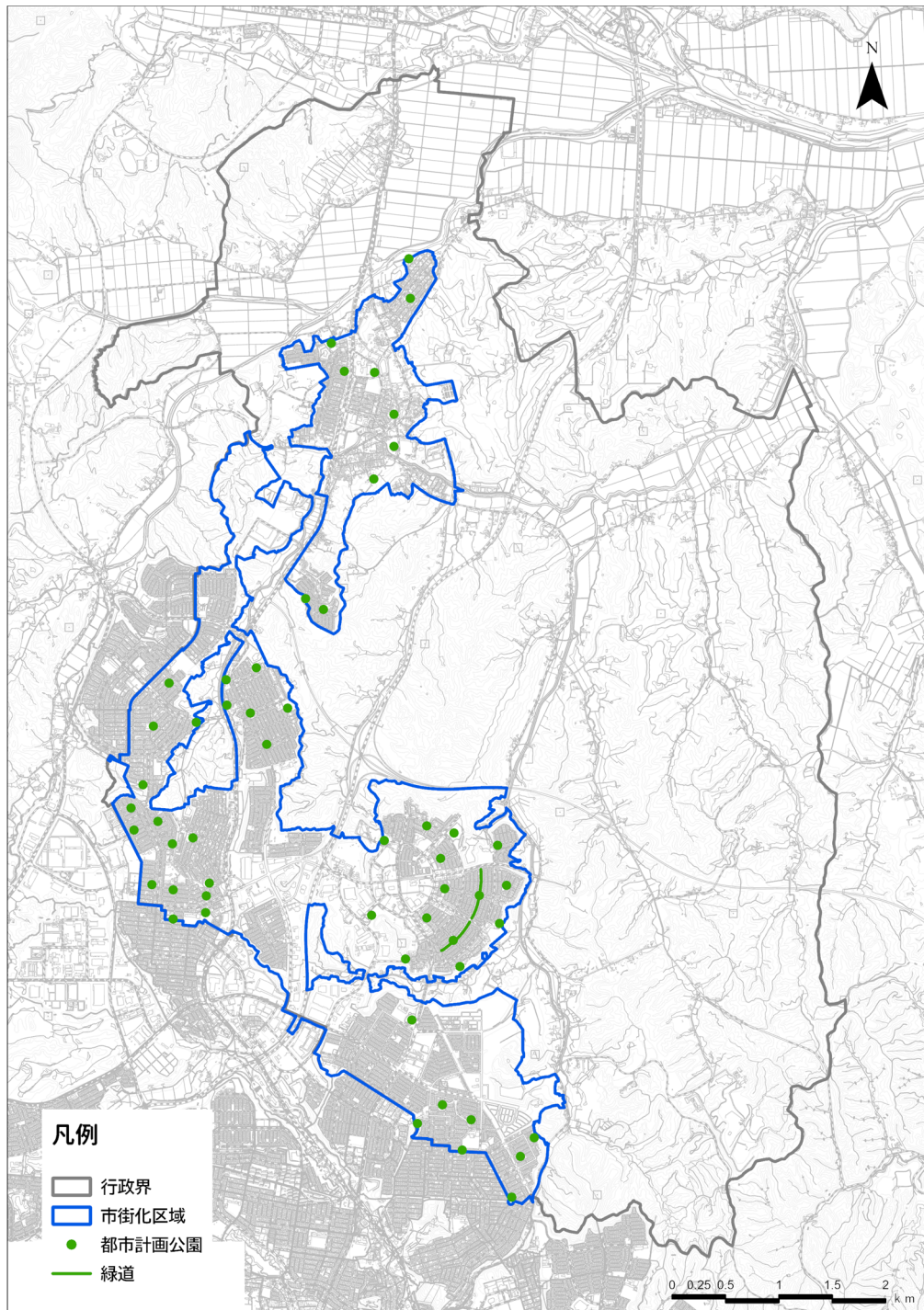
資料：仙塩地区都市計画基礎調査

## ②公園・緑道

本市の都市計画公園・緑道は街区公園 48 箇所、近隣公園 5 箇所、緑道 1 箇所の計 22.5ha が都市計画決定されており、全てが整備済となっています。

また、その他の都市公園等は 39 箇所、計 43.7ha が整備済であり、身近な公園が充実しています。

### <都市計画公園・緑道の分布>

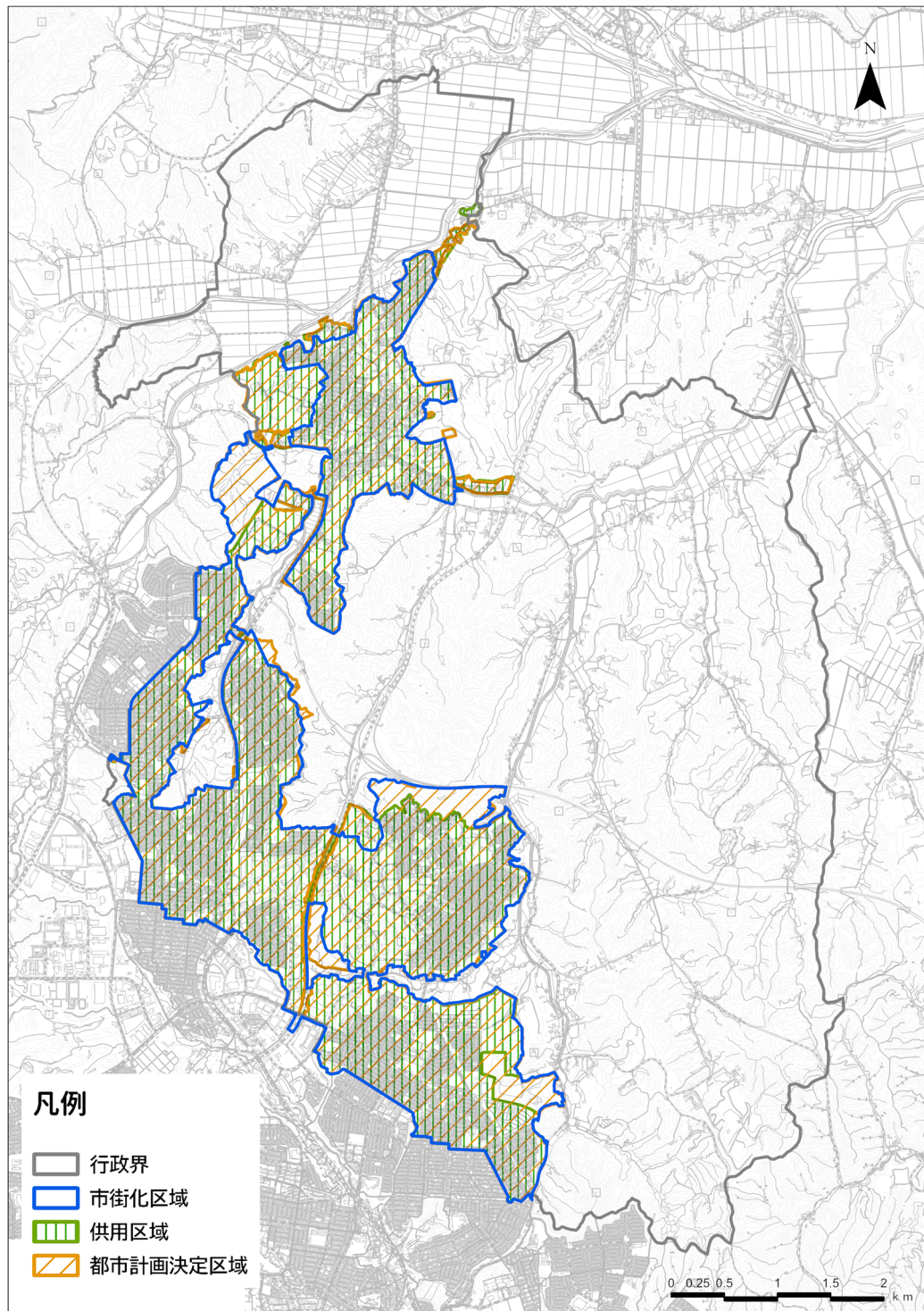


資料：仙塩地区都市計画基礎調査、都市計画図

### ③ 下水道（汚水）

本市の下水道（汚水）は都市計画決定区域 1283 ha のうち 92.0%にあたる 1181 ha が供用済みであり、市街地の広範囲が供用区域となっています。

<下水道（汚水）整備状況>※仙台市への委託区域を含む

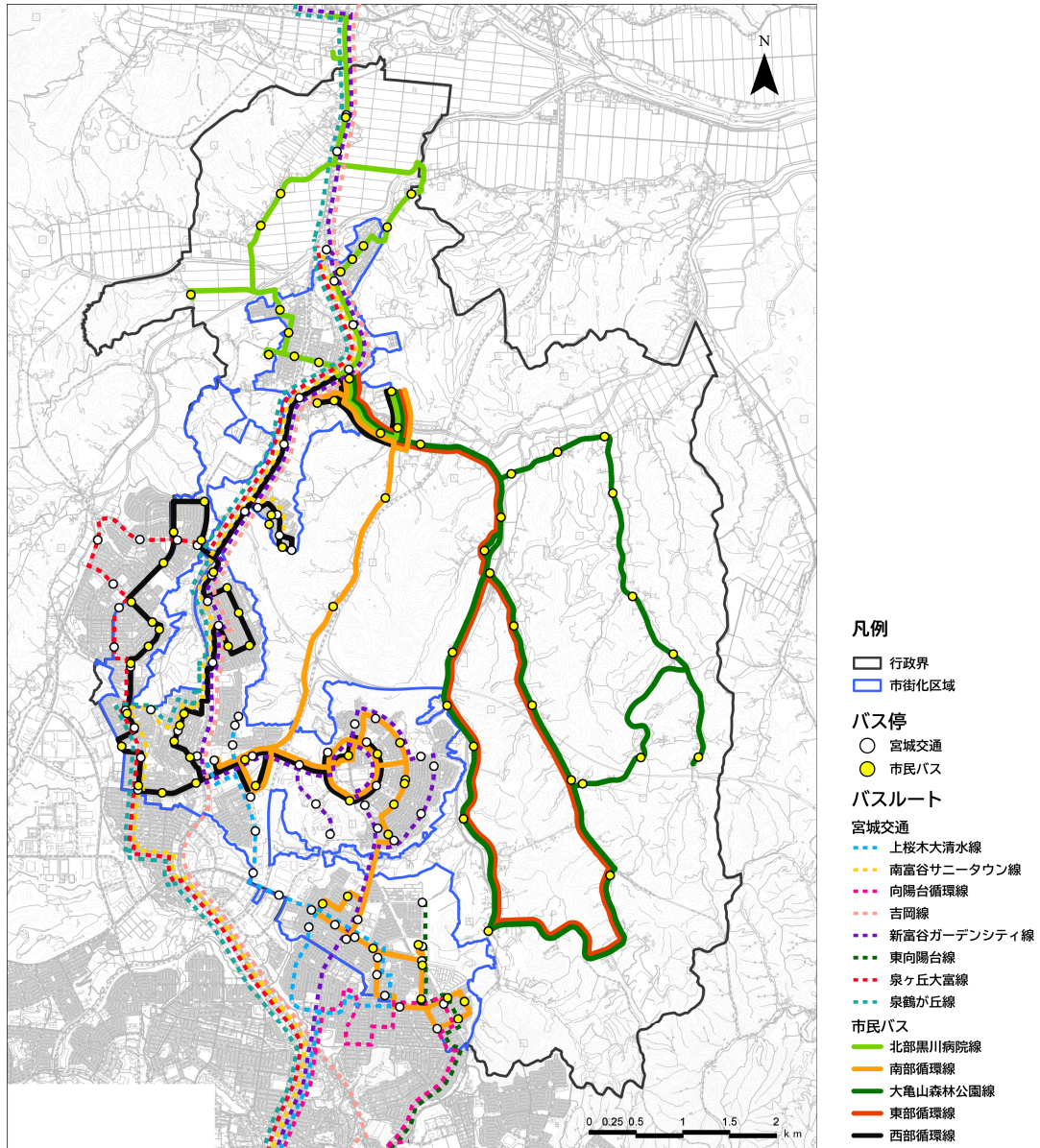


資料：仙塩地区都市計画基礎調査・市上下水道課提供資料より作成

## (5) 都市交通

本市内の公共交通としては、宮城交通の路線バス8路線と市民バス5路線が運行しており、市民の日常生活を支えています。

<都市交通の現状>



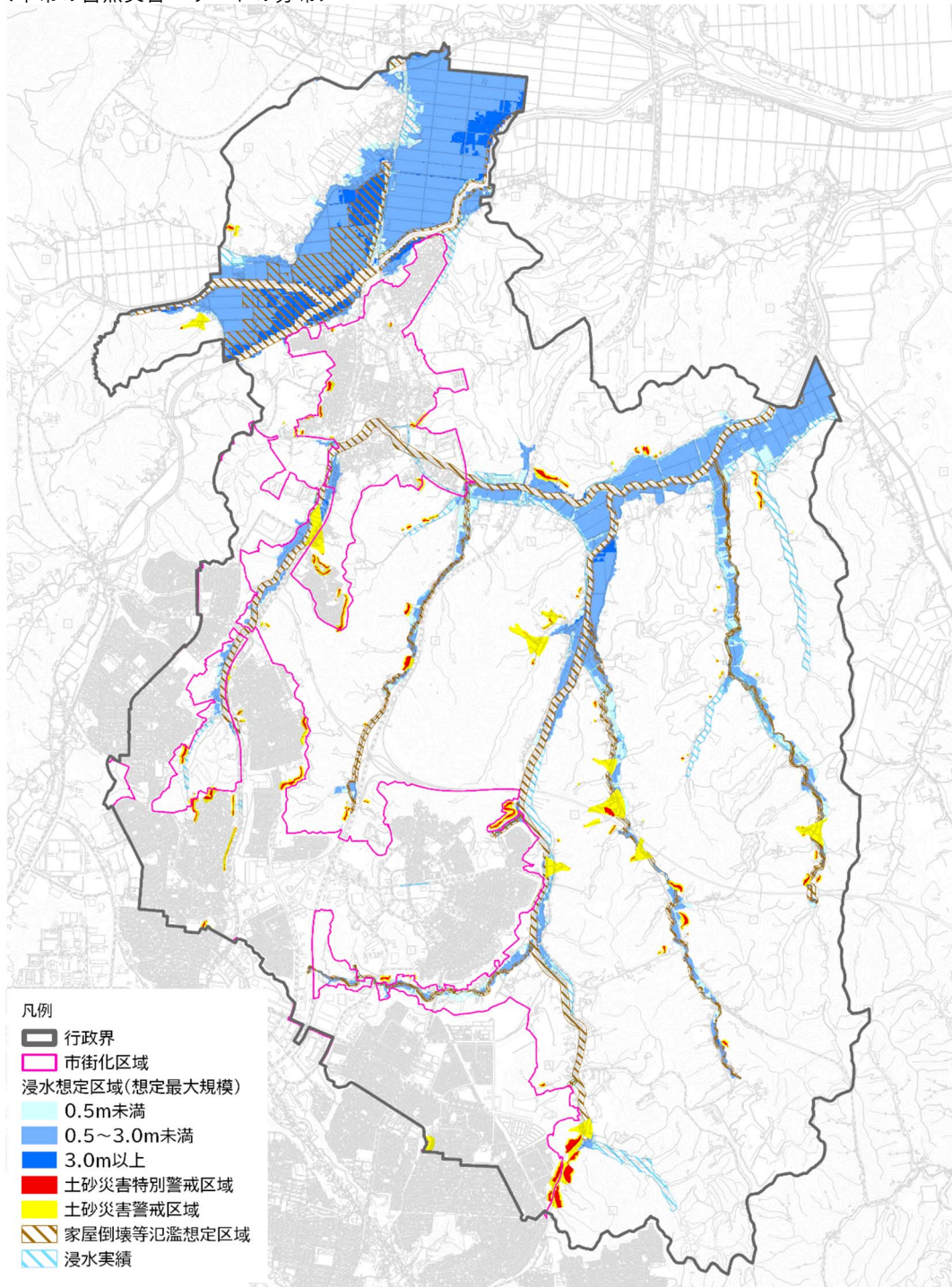
宮城交通		市民バス	
路線名	本数/日	路線名	本数/日
上桜木大清水線	66	北部黒川病院線	9
南富谷サニータウン線	18	南部循環線	12
向陽台循環線	26	東部循環線	1
新富谷ガーデンシティ線	97	西部循環線	15
東向陽台線	29	大亀山森林公園線	4
泉ヶ丘大富線	51		
吉岡線	31		
泉鶴が丘線	1		

資料：宮城交通HP、市民バス路線図より作成

## (6) 災害ハザード

本市における土砂災害や洪水等の自然災害リスクの分布をみると、ひより台地区、とちの木地区、あけの平地区、富ヶ丘地区、鷹乃杜地区等において土砂災害特別警戒区域や土砂災害警戒区域が指定されています。また、令和元年東日本台風により市街地及びその周辺で浸水被害及び一部道路で冠水被害が発生しています。

＜本市の自然災害ハザードの分布＞



資料：富谷市洪水・土砂災害ハザードマップ

## 2 社会・経済の動向

### ■人口減少・少子高齢化の進行

---

全国的な少子高齢化の進行等に伴い、我が国の人口は平成 20 年をピークに減少傾向で推移しています。

特に地方都市においては人口減少・高齢化が進む中、地域の活力を維持するとともに医療・福祉・商業等の生活機能を確保し高齢者等が安心して暮らせるようなまちづくりを進めることが重要となっています。

本市では当面の間、人口は増加するものと予想されていますが、将来的な少子高齢化の進行を見据えた都市づくりが求められます。

### ■自然災害の頻発・激甚化

---

近年、東日本大震災や熊本地震等の大規模な地震災害、令和元年東日本台風に伴う洪水、土砂災害等により甚大な被害が発生しています。今後、気候変動の影響による水害・土砂災害の頻発・激甚化が懸念されており、自然災害への対策が重要になっています。

本市においても令和元年東日本台風により市街地及びその周辺で浸水被害や一部道路で冠水被害が発生しています。また、市街地内を含む箇所土砂災害警戒区域等が指定されており、自然災害への対策が必要となっています。

### ■脱炭素社会の実現に向けた取組み

---

令和 2 年に政府は、2050 年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとするカーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。

本市においても令和 3 年に、2050 年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」を宣言し、令和 4 年には「富谷市 2050 年ゼロカーボン戦略」を策定するなど、脱炭素社会の実現に向けた取組みを展開しています。

### ■公民連携・民間活力の活用

---

全国各地で PFI や指定管理者制度等の公民連携による公共施設の整備、維持管理、運営が行われています。また、近年は民間が主体となったまちづくり活動が活発化しており、まちづくりの新たな担い手として役割が拡大しつつあります。

本市においても新たな都市交通システムの整備において PFI 事業による整備・運営手法の検討を進めています。

### ■DX の推進

---

令和 4 年に政府は「デジタル田園都市国家構想」を掲げ、デジタル技術の活用により、地域の構成を活かしながら地方の社会課題の解決を目指しています。

都市づくりにおいてもビッグデータの活用、スマートモビリティや MaaS の導入等デジタル技術を活用した取組みが進められています。

### 3 都市づくりの課題

本市の特性を踏まえた都市づくりの課題を、以下のとおり設定します。

#### ■少子高齢化の進行を見据えた都市づくり

---

本市は、昭和 50 年代以降の大規模な面整備により、人口拡大を進めてきた都市であり、今後も令和 17 年までは人口が増加し続けることが見込まれています。一方、将来的に少子高齢化の進行が予測されており、それに伴う様々な問題の発生を見据えた都市づくりに取り組んでいく必要があります。

#### ■移動しやすい交通環境の実現

---

本市の公共交通は民間路線バスが市内各地と仙台市方面を結ぶ路線を運行し、市民バスが市内各地と市役所を結ぶ路線を運行しており、市民の日常的な移動手段として重要な役割を担っているため、これらの公共交通を維持していく必要があります。

また、本市では、就業者の約半数が仙台市へ通勤しています。市外への通勤・通学の移動手段はマイカー利用が多く、通勤時間帯に国道 4 号で慢性的な混雑が発生しており、公共交通も含めた総合的な交通体系の改善が求められています。

#### ■インフラ施設の老朽化への対応

---

本市の都市施設の整備率は、都市計画道路が 75.5%、都市計画公園が 100%、下水道（汚水）が 91.3%であり、面整備に合わせてインフラ施設の整備が進められてきました。また、都市計画決定されていない公園等も市内に均一的に分布しており、身近な公園等が充実している状況にあります。

一方で、下水道施設は整備後 31 年以上が経過する施設が全体の約 4 割を占めており、基盤施設の老朽化への対応が必要となります。

#### ■環境に配慮した都市づくり

---

これまで、本市は市街地と自然環境が調和した都市形成を図ってきました。市北部及び東部には優良な農地が広がり、東部には旧来の山林を保全しています。

今後、良好な自然環境の保全を図るとともに脱炭素社会の実現に向けた取組みを推進し、環境に配慮した都市づくりを進めていく必要があります。

